

令和4年度  
財務諸表の分析・公表



令和6年3月  
湯沢市

# 目次

## 1. 地方公会計の概要

---

- (1) 地方公会計制度導入の目的 ..... 1
- (2) 官庁会計と地方公会計制度の違い ..... 1
- (3) 民間の企業会計と公会計の違い ..... 1
- (4) 財務書類の内容 ..... 2

## 2. 令和4年度 湯沢市財務書類 実数分析

---

- (1) 貸借対照表 ..... 5
- (2) 行政コスト計算書 ..... 15
- (3) 純資産変動計算書 ..... 20
- (4) 資金収支計算書 ..... 22

## 3. 令和4年度 湯沢市財務分析(一般会計等)

---

- (1) 純資産比率 ..... 26
- (2) 住民一人当たりの資産額 ..... 27
- (3) 住民一人当たり負債額 ..... 27
- (4) 住民一人当たり行政コスト ..... 27
- (5) 受益者負担割合 ..... 28
- (6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス) ..... 28



# 地方公会計の概要

---

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

## (1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

### ■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

## (2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

## (3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

## (4) 財務書類の内容

### ①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下のとおりとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

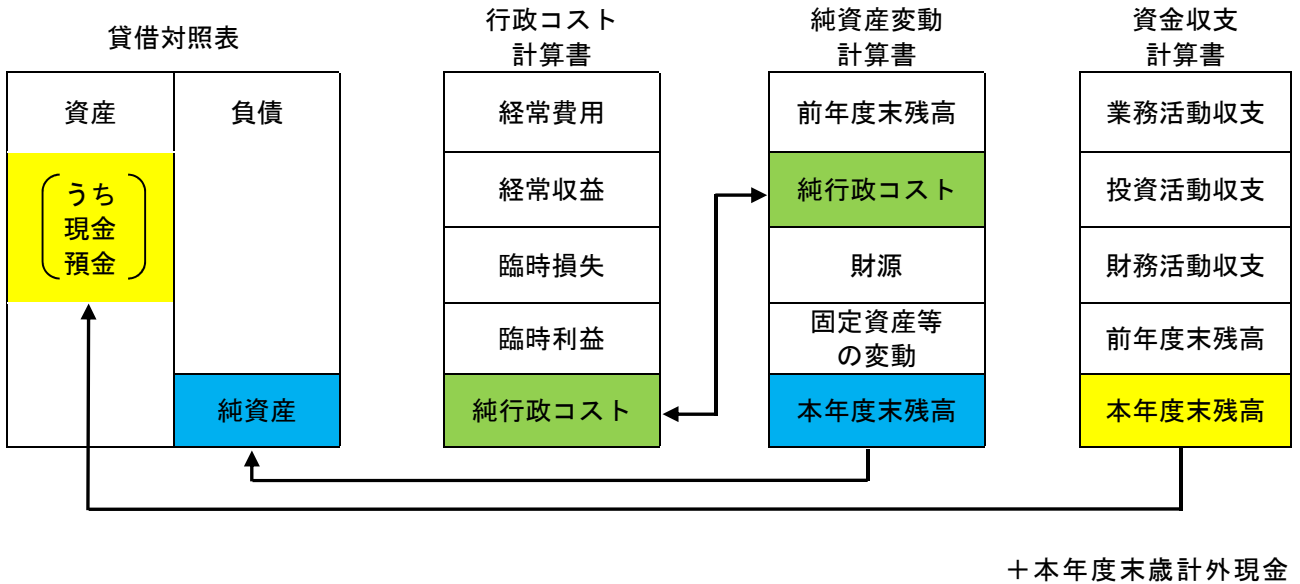
### ■湯沢市における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
			養護老人ホーム愛宕荘特別会計
			皆瀬更生園特別会計
		国民健康保険特別会計	
		後期高齢者医療特別会計	
		介護保険特別会計	
		水道事業会計	
	下水道事業会計		
	一部事務組合等	湯沢雄勝広域市町村圏組合	秋田県後期高齢者医療広域連合
		秋田県市町村総合事務組合	(株)小町の郷
秋田県市町村会館管理組合		(株)皆瀬村活性化センター	

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。



## 2

# 令和4年度 湯沢市財務書類 実数分析

---

ここでは、財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

## (1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

### ■貸借対照表（B/S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は湯沢市がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下のとおりです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標



① 令和4年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
固定資産	69,713,265	103,126,129	113,933,031	固定負債	30,839,592	59,089,506	66,247,217
有形固定資産	62,609,851	98,362,842	104,576,806	地方債等	27,669,506	39,953,793	41,612,981
事業用資産	30,996,028	30,996,028	36,821,415	長期未払金	-	-	-
土地	9,552,287	9,552,287	9,825,240	退職手当引当金	3,170,086	3,557,238	9,055,760
立木竹	3,156,112	3,156,112	3,156,112	損失補償等引当金	-	-	-
建物	42,185,128	42,185,128	49,986,558	その他	-	15,578,476	15,578,476
建物減価償却累計額	△24,891,259	△24,891,259	△28,410,263	流動負債	3,057,742	4,629,395	4,900,865
工作物	1,650,789	1,650,789	6,590,891	1年内償還予定地方債等	2,747,723	4,172,319	4,325,641
工作物減価償却累計額	△657,030	△657,030	△4,330,773	未払金	-	95,562	120,083
船舶	-	-	3,853	未払費用	-	-	7,015
船舶減価償却累計額	-	-	△2,132	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	276,883	297,029	369,297
航空機	-	-	-	預り金	33,136	64,486	69,731
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	-	9,099
その他	-	-	-	負債合計	33,897,334	63,718,902	71,148,082
その他減価償却累計額	-	-	-	<b>【純資産の部】</b>			
建設仮勘定	-	-	1,929	固定資産等形成分	77,037,907	111,450,243	122,417,334
インフラ資産	31,072,092	65,034,774	65,034,774	余剰分(不足分)	△32,057,968	△59,998,059	△66,345,736
土地	3,441,374	4,030,339	4,030,339	他団体出資等分	-	-	120,723
建物	2,171,733	4,397,693	4,397,693	純資産合計	44,979,939	51,452,184	56,192,322
建物減価償却累計額	△2,002,169	△2,505,248	△2,505,248				
工作物	75,461,055	115,277,170	115,277,170				
工作物減価償却累計額	△47,999,901	△56,395,546	△56,395,546				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	-	230,366	230,366				
物品	3,594,864	8,020,719	9,600,520				
物品減価償却累計額	△3,053,133	△5,688,679	△6,879,903				
無形固定資産	2,008	7,560	7,674				
ソフトウェア	2,008	7,414	7,485				
その他	-	146	189				
投資その他の資産	7,101,407	4,755,727	9,348,550				
投資及び出資金	2,924,424	44,305	△515,243				
有価証券	48,962	50,962	50,962				
出資金	2,326,033	△531,154	△1,090,702				
その他	549,429	524,497	524,497				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	141,038	264,185	264,185				
長期貸付金	454,788	454,788	454,788				
基金	3,597,362	4,039,157	9,187,506				
減債基金	-	-	-				
その他	3,597,362	4,039,157	9,187,506				
その他	-	-	4,022				
徴収不能引当金	△16,205	△46,708	△46,708				
流動資産	9,164,008	12,044,957	13,407,374				
現金預金	1,803,410	3,584,741	4,767,511				
資金	1,770,274	3,551,605	4,730,103				
歳計外現金	33,136	33,136	37,408				
未収金	35,955	115,832	123,692				
短期貸付金	-	-	-				
基金	7,324,642	8,324,114	8,484,304				
財政調整基金	4,833,167	5,832,639	5,992,829				
減債基金	2,491,475	2,491,475	2,491,475				
棚卸資産	-	21,384	31,531				
その他	-	190	1,642				
徴収不能引当金	-	△1,304	△1,307				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	78,877,273	115,171,086	127,340,404	負債及び純資産合計	78,877,273	115,171,086	127,340,404

これまでに一般会計等においては約 788.77 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 449.80 億円 (57.0%) については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 338.97 億円 (43.0%) については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 1,151.71 億円、純資産は約 514.52 億円 (44.7%)、負債は約 637.19 億円 (55.3%) となり、連結会計では資産は約 1,273.40 億円、純資産は約 561.92 億円 (44.1%)、負債は約 711.48 億円 (55.9%) となります。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
<b>【資産の部】</b>									
固定資産	72,232,922	69,713,265	96.5%	107,951,269	103,126,129	95.5%	117,894,404	113,933,031	96.6%
有形固定資産	65,229,520	62,609,851	96.0%	102,271,653	98,362,842	96.2%	108,952,149	104,576,806	96.0%
事業用資産	31,788,348	30,996,028	97.5%	31,788,348	30,996,028	97.5%	38,025,825	36,821,415	96.8%
土地	9,537,775	9,552,287	100.2%	9,537,775	9,552,287	100.2%	9,810,556	9,825,240	100.1%
立木竹	3,287,031	3,156,112	96.0%	3,287,031	3,156,112	96.0%	3,287,031	3,156,112	96.0%
建物	42,769,229	42,185,128	98.6%	42,769,229	42,185,128	98.6%	51,230,898	49,986,558	97.6%
建物減価償却累計額	△24,835,720	△24,891,259	100.2%	△24,835,720	△24,891,259	100.2%	△28,771,981	△28,410,263	98.7%
工作物	1,639,865	1,650,789	100.7%	1,639,865	1,650,789	100.7%	7,849,248	6,590,891	84.0%
工作物減価償却累計額	△609,832	△657,030	107.7%	△609,832	△657,030	107.7%	△5,383,306	△4,330,773	80.4%
船舶	-	-	-	-	-	-	3,851	3,853	100.1%
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	△1,443	△2,132	147.7%
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	972	1,929	198.5%
インフラ資産	32,908,288	31,072,092	94.4%	67,877,680	65,034,774	95.8%	67,877,680	65,034,774	95.8%
土地	3,772,439	3,441,374	91.2%	4,361,404	4,030,339	92.4%	4,361,404	4,030,339	92.4%
建物	2,165,762	2,171,733	100.3%	4,391,722	4,397,693	100.1%	4,391,722	4,397,693	100.1%
建物減価償却累計額	△1,992,530	△2,002,169	100.5%	△2,440,031	△2,505,248	102.7%	△2,440,031	△2,505,248	102.7%
工作物	75,508,848	75,461,055	99.9%	115,240,388	115,277,170	100.0%	115,240,388	115,277,170	100.0%
工作物減価償却累計額	△46,546,230	△47,999,901	103.1%	△53,864,357	△56,395,546	104.7%	△53,864,357	△56,395,546	104.7%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	188,554	230,366	122.2%	188,554	230,366	122.2%
物品	3,439,053	3,594,864	104.5%	7,906,272	8,020,719	101.4%	9,481,572	9,600,520	101.3%
物品減価償却累計額	△2,906,170	△3,053,133	105.1%	△5,300,648	△5,688,679	107.3%	△6,432,929	△6,879,903	106.9%
無形固定資産	2,803	2,008	71.6%	13,596	7,560	55.6%	15,550	7,674	49.4%
ソフトウェア	2,803	2,008	71.6%	10,912	7,414	67.9%	12,823	7,485	58.4%
その他	-	-	-	2,684	146	5.4%	2,727	189	6.9%
投資その他の資産	7,000,599	7,101,407	101.4%	5,666,020	4,755,727	83.9%	8,926,705	9,348,550	104.7%
投資及び出資金	2,212,711	2,924,424	132.2%	325,635	44,305	13.6%	△959,361	△515,243	53.7%
有価証券	49,155	48,962	99.6%	51,155	50,962	99.6%	51,155	50,962	99.6%
出資金	1,855,538	2,326,033	125.4%	△33,538	△531,154	1583.7%	△1,318,534	△1,090,702	82.7%
その他	308,018	549,429	178.4%	308,018	524,497	170.3%	308,018	524,497	170.3%
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	208,993	141,038	67.5%	409,762	264,185	64.5%	409,873	264,185	64.5%
長期貸付金	514,567	454,788	88.4%	514,567	454,788	88.4%	514,567	454,788	88.4%
基金	4,080,494	3,597,362	88.2%	4,467,647	4,039,157	90.4%	9,009,194	9,187,506	102.0%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	4,080,494	3,597,362	88.2%	4,467,647	4,039,157	90.4%	9,009,194	9,187,506	102.0%
その他	-	-	-	-	-	-	4,023	4,022	100.0%
徴収不能引当金	△16,166	△16,205	100.2%	△51,591	△46,708	90.5%	△51,591	△46,708	90.5%
流動資産	7,873,478	9,164,008	116.4%	10,544,821	12,044,957	114.2%	11,892,988	13,407,374	112.7%
現金預金	757,277	1,803,410	238.1%	2,391,878	3,584,741	149.9%	3,605,136	4,767,511	132.2%
資金	727,007	1,770,274	243.5%	2,361,608	3,551,605	150.4%	3,570,541	4,730,103	132.5%
歳計外現金	30,270	33,136	109.5%	30,270	33,136	109.5%	34,595	37,408	108.1%
未収金	9	35,955	421319.0%	54,738	115,832	211.6%	59,773	123,692	206.9%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	7,116,193	7,324,642	102.9%	8,080,589	8,324,114	103.0%	8,196,326	8,484,304	103.5%
財政調整基金	4,825,177	4,833,167	100.2%	5,789,573	5,832,639	100.7%	5,905,310	5,992,829	101.5%
減債基金	2,291,016	2,491,475	108.7%	2,291,016	2,491,475	108.7%	2,291,016	2,491,475	108.7%
棚卸資産	-	-	-	19,176	21,384	111.5%	29,315	31,531	107.6%
その他	-	-	-	190	190	100.0%	4,187	1,642	39.2%
徴収不能引当金	-	-	-	△1,750	△1,304	74.5%	△1,750	△1,307	74.7%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	80,106,401	78,877,273	98.5%	118,496,090	115,171,086	97.2%	129,787,392	127,340,404	98.1%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
<b>【負債の部】</b>									
固定負債	31,373,942	30,839,592	98.3%	61,351,711	59,089,506	96.3%	68,007,373	66,247,217	97.4%
地方債等	28,194,788	27,669,506	98.1%	41,651,171	39,953,793	95.9%	43,458,964	41,612,981	95.8%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	3,179,154	3,170,086	99.7%	3,534,022	3,557,238	100.7%	8,378,878	9,055,760	108.1%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	16,166,518	15,578,476	96.4%	16,169,530	15,578,476	96.3%
流動負債	3,098,709	3,057,742	98.7%	4,682,450	4,629,395	98.9%	4,978,865	4,900,865	98.4%
1年内償還予定地方債等	2,787,882	2,747,723	98.6%	4,224,253	4,172,319	98.8%	4,409,043	4,325,641	98.1%
未払金	-	-	-	95,675	95,562	99.9%	118,064	120,083	101.7%
未払費用	-	-	-	-	-	-	5,862	7,015	119.7%
前受金	-	-	-	-	-	-	3	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	280,556	276,883	98.7%	300,168	297,029	99.0%	369,972	369,297	99.8%
預り金	30,270	33,136	109.5%	62,259	64,486	103.6%	67,447	69,731	103.4%
その他	-	-	-	95	-	-	8,475	9,099	107.4%
負債合計	34,472,650	33,897,334	98.3%	66,034,161	63,718,902	96.5%	72,986,238	71,148,082	97.5%
<b>【純資産の部】</b>									
固定資産等形成分	79,349,115	77,037,907	97.1%	116,031,858	111,450,243	96.1%	126,090,730	122,417,334	97.1%
余剰分(不足分)	△33,715,365	△32,057,968	95.1%	△63,569,929	△59,998,059	94.4%	△69,410,471	△66,345,736	95.6%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	120,895	120,723	99.9%
純資産合計	45,633,750	44,979,939	98.6%	52,461,929	51,452,184	98.1%	56,801,154	56,192,322	98.9%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 12.29 億円（1.5%）の減少、純資産は約 6.54 億円（1.4%）の減少、負債は約 5.75 億円（1.7%）の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 33.25 億円（2.8%）の減少、純資産は約 10.10 億円（1.9%）の減少、負債は約 23.15 億円（3.5%）の減少となりました。連結会計では資産は約 24.47 億円（1.9%）の減少、純資産は約 6.09 億円（1.1%）の減少、負債は約 18.38 億円（2.5%）の減少となりました。

一般会計等において、資産減少の主な要因は、新たに取得した資産以上に減価償却が進んだことにより、資産価値が目減りしたことによるものです。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 25.71 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 1.65 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っています。その他については、未収金が異常値を示していますが、今年度で修正したことによるものであり、長期貸付金については減少しております。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 28.21 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 20.13 億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

③ 令和4年度湯沢市における資産の状況（一般会計等）

ここでは、湯沢市が保有している資産状況について見ていきますが、単に湯沢市の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和4年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和3年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、湯沢市における資産形成の特徴が把握可能となります。

湯沢市における資産の構成を見ると、事業用資産が39.3%、インフラ資産が39.4%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、%）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和3年度、秋田県平均）

項目(金額:千円)	湯沢市		前年比	人口規模別平均:秋田県	
	R3年度	R4年度		人口 3~5万人未満 (4団体)	類型別平均(全国) 都市Ⅰ-1 (115団体)
有形固定資産	65,229,520	62,609,851	△2,619,669	68,703,908	87,150,214
事業用資産	31,788,348	30,996,028	△792,320	35,280,308	33,598,427
インフラ資産	32,908,288	31,072,092	△1,836,197	27,429,630	38,442,075
物品	532,883	541,731	8,848	1,505,207	2,668,660
無形固定資産	2,803	2,008	△795	100,627	61,068
投資その他の資産	7,000,599	7,101,407	100,807	1,132,025	6,997,420
流動資産	7,873,478	9,164,008	1,290,529	3,056,719	4,842,407
資産合計	80,106,401	78,877,273	△1,229,128	69,234,825	84,442,579
項目 (資産合計に対する構成比)	湯沢市		前年比	人口規模別平均:秋田県	
	R3年度	R4年度		人口 3~5万人未満 (4団体)	類型別平均(全国) 都市Ⅰ-1 (115団体)
有形固定資産	81.4%	79.4%	△2.1%	99.2%	103.2%
事業用資産	39.7%	39.3%	△0.4%	51.0%	39.8%
インフラ資産	41.1%	39.4%	△1.7%	39.6%	45.5%
物品	0.7%	0.7%	0.0%	2.2%	3.2%
無形固定資産	0.0%	0.0%	△0.0%	0.0%	103.2%
投資その他の資産	8.7%	9.0%	0.3%	0.0%	103.2%
流動資産	9.8%	11.6%	1.8%	3.3%	0.1%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	8.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

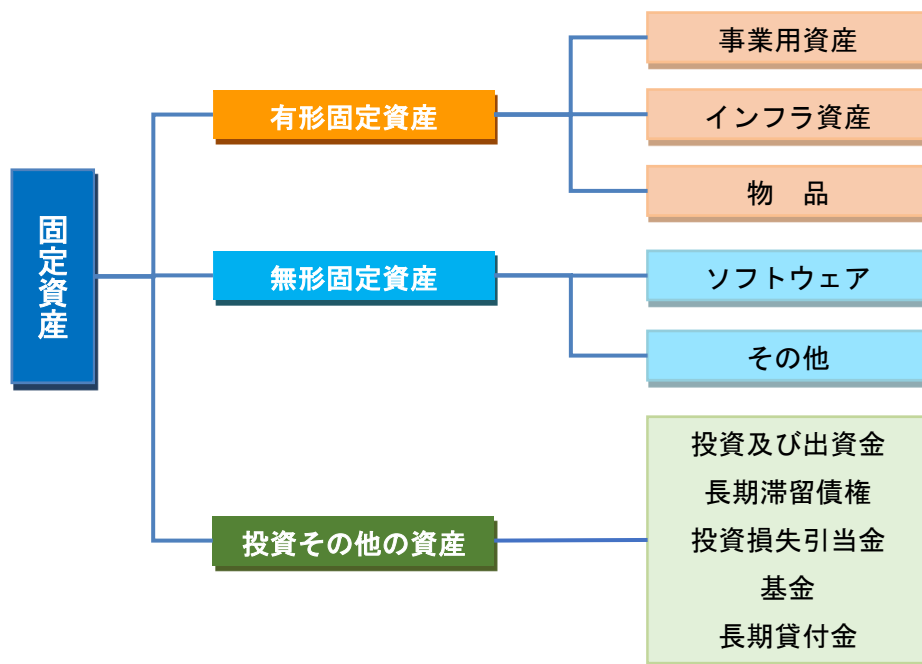
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

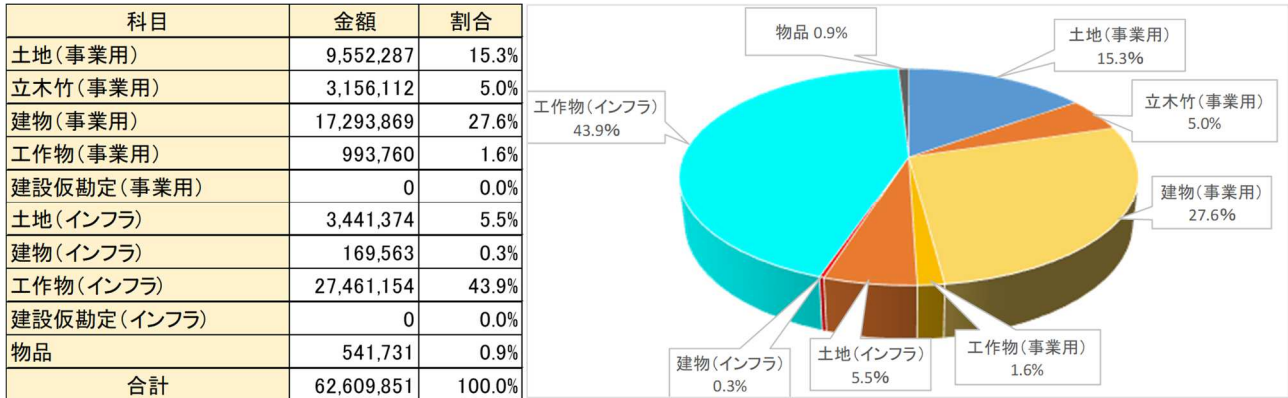
公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。



ロ) 有形固定資産の状況

これまでに湯沢市で形成した有形固定資産の割合を見ると以下のとおりになります。

■有形固定資産の形成割合（単位：千円）



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物（インフラ）の43.9%、次いで建物（事業用）の27.6%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。湯沢市においては、62.9%となっています。

■資産老朽化比率（単位：千円）

指標名	計算式	湯沢市		前年比	人口 3~5万人未満 (4団体)	都市Ⅰ-1 (115団体)
		R3年度	R4年度			
資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	61.3%	62.9%	1.6%	60.5%	63.3%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	57.3%	58.3%	1.0%	-	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	62.5%	64.4%	1.9%	-	-
【参考】物品	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	84.5%	84.9%	0.4%	131.9%	76.3%

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- ①既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ②指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

減価償却累計額に対する資金等（基金・積立金）の更新資金準備率を見ていくと、湯沢市の令和4年度の資金・基金総額は、P6の貸借対照表の全体会計より15,914,875,596円（資金3,551,604,956円+財政調整基金5,832,638,846円+減債基金2,491,475,000円+基金（その他）4,039,156,794円）となっています。

この場合、湯沢市の更新資金準備率は、約17.7%（資金等15,914,875,596円/減価償却累計額90,137,762,046円）と令和3年度の約17.1%から増加しており、減価償却累計額の割合が増加（前年比増加分約30.9億円）以上に、資金等の増加（前年比増加分約10.1億円）割合が大きかったことが要因です。

■将来の資金更新必要額（単位:億円）

将来の資産更新必要額

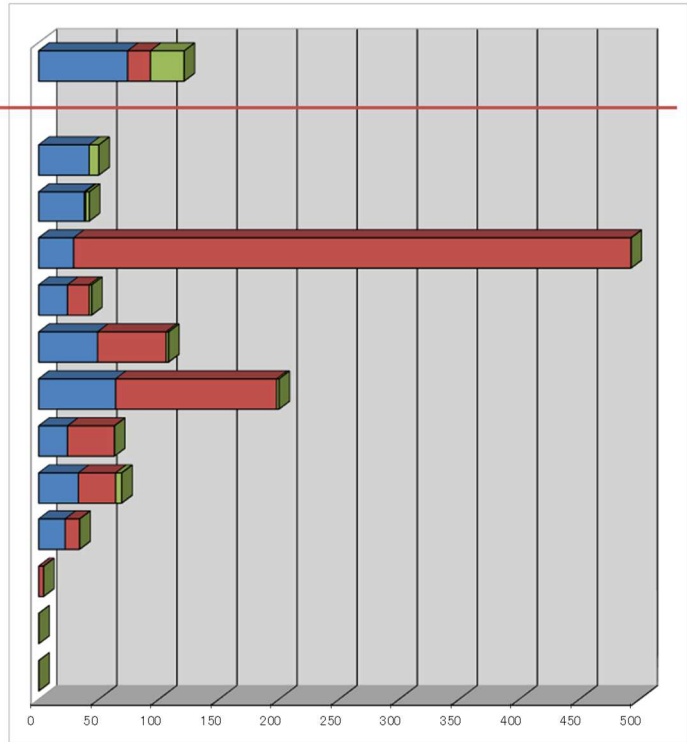
自治体名: 湯沢市  
年度: 令和4年度

(単位:億円)

年度	建物	公共施設	その他	合計	年平均
~2022	74	19	28	121	

2023~2027	42	0	8	50	10
2028~2032	38	1	3	42	8
2033~2037	29	464	0	493	99
2038~2042	24	18	2	43	9
2043~2047	49	57	2	108	22
2048~2052	64	134	2	201	40
2053~2057	24	39	0	63	13
2058~2062	33	31	5	69	14
2063~2067	22	12	0	34	7
2068~2072	0	4	0	4	1
2073~2077	0	0	0	0	0
2078~2082	0	0	0	0	0

2082年までの合計	399	779	50	1,228	
------------	-----	-----	----	-------	--



この他に地方債の返済、新設備の建設費が必要です。  
(全ての資産を現在価格で作り直す。耐用年数終了時に設備の更新を行う。)の二つを前提として集計しています。

上図によれば、保有資産のうち、既に耐用年数を超過している総額は121億円あり、このうち事業用建物などが含まれる建物が61.2%、住民生活に密着したインフラ資産が15.7%となっており、既に更新が済んでいるものもありますが、今後必要な資産も多くあります（図の「青」は建物、「赤」はインフラ資産、「緑」がその他です）。

インフラ資産の更新については、2033年～2037年に急増しますが、これは取得年度が不明な道路について、取得年度を1982～1986年頃に設定した資産が多いためです。

今後も湯沢市の行政サービスを適正なレベルで提供し続けていくためには、現有資産の維持管理と人口減少に伴う適正配置を行っていくことが重要です。P12にも記載したとおり、健全な財政状況を維持するためには、人口減少に伴う施設の統廃合や、未使用施設、閉鎖された施設等の解体や民間譲渡による再利用などの可能性を模索することで、限りある財源、資源を有効活用していく必要があります。



④ 令和4年度湯沢市における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税金や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

湯沢市の純資産比率は57.0%で同規模自治体と比較すると低い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	湯沢市		前年比	人口規模別平均:秋田県	類型別平均(全国)
	R3年度	R4年度		人口 3~5万人未満 (4団体)	都市Ⅰ-1 (115団体)
資産合計	80,106,401	78,877,273	△1,229,128	69,234,825	84,442,579
負債合計	34,472,650	33,897,334	△575,317	20,461,740	25,033,531
純資産合計	45,633,750	44,979,939	△653,811	48,773,084	59,379,526
純資産比率	57.0%	57.0%	0.1%	70.4%	70.3%
負債比率	43.0%	43.0%	△0.1%	29.6%	29.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかを見るものです。資産に対して、地方債残高の割合を見ると、湯沢市は38.6%で同規模自治体と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	湯沢市		前年比	人口規模別平均:秋田県	類型別平均(全国)
	R3年度	R4年度		人口 3~5万人未満 (4団体)	都市Ⅰ-1 (115団体)
資産合計	80,106,401	78,877,273	△1,229,128	69,234,825	84,442,579
地方債残高	30,982,670	30,417,229	△565,441	16,542,854	19,605,495
資産合計対地方債割合	38.7%	38.6%	△0.1%	23.9%	23.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

## (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益を見ることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

### ◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

#### ①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

#### ②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

#### ③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

#### ④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

### ◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

## ① 令和4年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	26,901,966	37,632,094	44,423,591
業務費用	14,607,018	17,739,089	20,409,847
人件費	4,086,085	4,446,666	5,608,820
職員給与費	2,751,093	2,940,975	3,945,563
賞与等引当金繰入額	276,883	295,553	367,821
退職手当引当金繰入額	-	103,815	147,775
その他	1,058,109	1,106,324	1,147,661
物件費等	10,199,823	12,640,741	13,889,065
物件費	4,691,006	5,683,687	6,304,199
維持補修費	2,541,938	2,564,987	2,723,772
減価償却費	2,570,898	3,986,780	4,455,806
その他	395,981	405,287	405,287
その他の業務費用	321,110	651,682	911,962
支払利息	168,866	411,932	422,016
徴収不能引当金繰入額	23,044	32,413	32,422
その他	129,201	207,337	457,524
移転費用	12,294,948	19,893,005	24,013,744
補助金等	7,119,560	16,267,424	20,378,982
社会保障給付	3,600,065	3,600,903	3,600,903
他会計への繰出金	1,550,744	-	-
その他	24,579	24,678	33,860
経常収益	850,919	2,046,806	2,627,039
使用料及び手数料	497,466	1,683,442	1,496,385
その他	353,453	363,365	1,130,654
純経常行政コスト	26,051,047	35,585,288	41,796,552
臨時損失	57,446	59,503	405,332
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	57,446	57,446	403,276
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	2,056	2,056
臨時利益	202,268	271,301	271,583
資産売却益	193,201	193,201	193,482
その他	9,067	78,101	78,101
純行政コスト	25,906,226	35,373,489	41,930,302

令和4年度の経常費用は一般会計等で約269.02億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約8.51億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約260.51億円、臨時損益を加えた純行政コストは約259.06億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約353.73億円、連結会計は約419.30億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
経常費用	27,996,345	26,901,966	96.1%	38,722,292	37,632,094	97.2%	45,484,813	44,423,591	97.7%
業務費用	15,060,392	14,607,018	97.0%	18,146,235	17,739,089	97.8%	20,650,305	20,409,847	98.8%
人件費	4,292,611	4,086,085	95.2%	4,640,664	4,446,666	95.8%	5,748,299	5,608,820	97.6%
職員給与費	2,698,486	2,751,093	101.9%	2,914,967	2,940,975	100.9%	3,907,797	3,945,563	101.0%
賞与等引当金繰入額	280,556	276,883	98.7%	299,514	295,553	98.7%	369,318	367,821	99.6%
退職手当引当金繰入額	291,418	-	-	348,591	103,815	29.8%	361,038	147,775	40.9%
その他	1,022,150	1,058,109	103.5%	1,077,592	1,106,324	102.7%	1,110,146	1,147,661	103.4%
物件費等	10,430,068	10,199,823	97.8%	12,787,682	12,640,741	98.9%	13,912,531	13,889,065	99.8%
物件費	5,425,861	4,691,006	86.5%	6,282,493	5,683,687	90.5%	6,780,532	6,304,199	93.0%
維持補修費	2,070,379	2,541,938	122.8%	2,099,994	2,564,987	122.1%	2,251,572	2,723,772	121.0%
減価償却費	2,598,437	2,570,898	98.9%	4,064,204	3,986,780	98.1%	4,535,011	4,455,806	98.3%
その他	335,391	395,981	118.1%	340,991	405,287	118.9%	345,416	405,287	117.3%
その他の業務費用	337,713	321,110	95.1%	717,889	651,682	90.8%	989,475	911,962	92.2%
支払利息	186,083	168,866	90.7%	455,304	411,932	90.5%	467,675	422,016	90.2%
徴収不能引当金繰入額	△31,040	23,044	△74.2%	△16,261	32,413	△199.3%	△16,261	32,422	△199.4%
その他	182,671	129,201	70.7%	278,847	207,337	74.4%	538,061	457,524	85.0%
移転費用	12,935,953	12,294,948	95.0%	20,576,057	19,893,005	96.7%	24,834,508	24,013,744	96.7%
補助金等	8,052,293	7,119,560	88.4%	17,194,162	16,267,424	94.6%	21,443,354	20,378,982	95.0%
社会保障給付	3,371,550	3,600,065	106.8%	3,372,457	3,600,903	106.8%	3,372,457	3,600,903	106.8%
他会計への繰出金	1,502,770	1,550,744	103.2%	-	-	-	-	-	-
その他	9,340	24,579	263.2%	9,438	24,678	261.5%	18,697	33,860	181.1%
経常収益	1,339,364	850,919	63.5%	1,667,399	2,046,806	122.8%	2,180,592	2,627,039	120.5%
使用料及び手数料	521,296	497,466	95.4%	817,707	1,683,442	205.9%	633,950	1,496,385	236.0%
その他	818,069	353,453	43.2%	849,692	363,365	42.8%	1,546,642	1,130,654	73.1%
純経常行政コスト	26,656,981	26,051,047	97.7%	37,054,893	35,585,288	96.0%	43,304,221	41,796,552	96.5%
臨時損失	6,410	57,446	896.3%	13,128	59,503	453.2%	121,637	405,332	333.2%
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	6,410	57,446	896.3%	6,410	57,446	896.3%	114,918	403,276	350.9%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	6,719	2,056	30.6%	6,719	2,056	30.6%
臨時利益	-	202,268	-	166	271,301	163589.4%	996	271,583	27258.3%
資産売却益	-	193,201	-	-	193,201	-	239	193,482	80790.2%
その他	-	9,067	-	166	78,101	47093.2%	757	78,101	10319.3%
純行政コスト	26,663,391	25,906,226	97.2%	37,067,855	35,373,489	95.4%	43,424,861	41,930,302	96.6%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約10.94億円（3.9%）の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約4.88億円（36.5%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約6.06億円（2.3%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約7.57億円（2.8%）減少となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約16.94億円（4.6%）減少、連結会計は約14.95億円（3.4%）減少となっています。

③ 経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ていきます。この割合をもって他団体と比較することによって、湯沢市がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

湯沢市においては、業務費用が54.3%、移転費用が45.7%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が15.2%、物件費等が37.9%、その他の業務費用が1.2%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	湯沢市		前年比	人口規模別平均:秋田県	類型別平均(全国)
	R3年度	R4年度		人口 3~5万人未満 (4団体)	都市Ⅰ-1 (115団体)
経常費用	27,996,345	26,901,966	△1,094,379	8,414,223	18,191,617
業務費用	15,060,392	14,607,018	△453,374	9,114,524	10,876,075
人件費	4,292,611	4,086,085	△206,526	2,216,753	3,371,122
物件費等	10,430,068	10,199,823	△230,245	6,727,350	7,265,359
その他の業務費用	337,713	321,110	△16,603	170,421	239,594
移転費用	12,935,953	12,294,948	△641,005	3,856,961	8,327,270
項目 (経常費用に対する構成比)	湯沢市		前年比	人口 3~5万人未満 (4団体)	都市Ⅰ-1 (115団体)
	R3年度	R4年度			
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
業務費用	53.8%	54.3%	0.5%	108.3%	59.8%
人件費	15.3%	15.2%	△0.1%	26.3%	18.5%
物件費等	37.3%	37.9%	0.7%	80.0%	39.9%
その他の業務費用	1.2%	1.2%	△0.0%	2.0%	1.3%
移転費用	46.2%	45.7%	△0.5%	45.8%	45.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。湯沢市における減価償却費の構成割合は9.6%であり、同規模自治体より低い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合を見ると、5.5%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で5.5ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	湯沢市		前年比	人口規模別平均:秋田県	類型別平均(全国)
	R3年度	R4年度		人口 3~5万人未満 (4団体)	都市Ⅰ-1 (115団体)
減価償却費	2,598,437	2,570,898	△27,539	2,747,545	2,906,522
経常費用	27,996,345	26,901,966	△1,094,379	8,414,223	18,191,617
対経常費用 減価償却費割合	9.3%	9.6%	0.3%	32.7%	16.0%
未償却資産合計	48,635,077	46,462,085	△2,172,992	32,276,584	131,229,591
対未償却資産合計 減価償却費割合	5.3%	5.5%	0.2%	8.5%	2.2%
資産合計	80,106,401	78,877,273	△1,229,128	69,234,825	84,442,579
対資産合計 減価償却費割合	3.2%	3.3%	0.0%	4.0%	3.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤ 移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

湯沢市の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が26.5%、扶助費である社会保障給付が13.4%、他会計の負担分である繰出金が5.8%となっています。同規模自治体と比較すると、他会計への繰出金の割合は低い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	湯沢市		前年比	人口規模別平均:秋田県	類型別平均(全国)
	R3年度	R4年度		人口 3~5万人未満 (4団体)	都市Ⅰ-1 (115団体)
経常費用	27,996,345	26,901,966	△1,094,379	8,414,223	18,191,617
移転費用	12,935,953	12,294,948	△641,005	3,856,961	8,327,270
補助金等	8,052,293	7,119,560	△932,734	4,196,022	4,658,987
社会保障給付	3,371,550	3,600,065	228,515	2,340,030	3,043,006
他会計への繰出金	1,502,770	1,550,744	47,974	1,151,828	1,523,077
その他	9,340	24,579	15,239	52,085	47,757
項目 (経常費用に対する構成比)	湯沢市		前年比	人口 3~5万人未満 (4団体)	都市Ⅰ-1 (115団体)
	R3年度	R4年度			
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
移転費用	46.2%	45.7%	△0.5%	45.8%	45.8%
補助金等	28.8%	26.5%	△2.3%	49.9%	25.6%
社会保障給付	12.0%	13.4%	1.3%	27.8%	16.7%
他会計への繰出金	5.4%	5.8%	0.4%	13.7%	8.4%
その他	0.0%	0.1%	0.1%	0.6%	0.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

#### (1) 余剰分の計算

##### ①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

##### ②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

#### (2) 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

##### ①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

##### ②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

##### ③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和4年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	45,633,750	52,461,929	56,801,154
純行政コスト(△)	△25,906,226	△35,373,489	△41,930,302
財源	25,048,223	34,679,627	40,893,206
税金等	18,224,813	22,262,140	25,522,433
国県等補助金	6,823,410	12,417,486	15,370,773
本年度差額	△858,003	△693,862	△1,037,096
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	33,328	33,328	33,328
無償所管換等	171,429	171,429	191,064
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△938
その他	△565	△520,639	204,809
本年度純資産変動額	△653,811	△1,009,745	△608,832
本年度末純資産残高	44,979,939	51,452,184	56,192,322

令和4年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約449.80億円となっています。また、全体会計では約514.52億円、連結会計は約561.92億円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移を見る必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
前年度末純資産残高	45,976,522	45,633,750	99.3%	52,850,828	52,461,929	99.3%	58,357,124	56,801,154	97.3%
純行政コスト(△)	△26,663,391	△25,906,226	97.2%	△37,067,855	△35,373,489	95.4%	△43,424,861	△41,930,302	96.6%
財源	26,088,901	25,048,223	96.0%	36,868,273	34,679,627	94.1%	43,203,705	40,893,206	94.7%
税金等	18,262,228	18,224,813	99.8%	23,418,408	22,262,140	95.1%	26,689,255	25,522,433	95.6%
国県等補助金	7,826,673	6,823,410	87.2%	13,449,864	12,417,486	92.3%	16,514,450	15,370,773	93.1%
本年度差額	△574,490	△858,003	149.4%	△199,583	△693,862	347.7%	△221,156	△1,037,096	468.9%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	△8,788	33,328	△379.2%	△8,788	33,328	△379.2%	△8,788	33,328	△379.2%
無償所管換等	240,983	171,429	71.1%	240,983	171,429	71.1%	243,153	191,064	78.6%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	192	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△140,066	△938	0.7%
その他	△477	△565	118.7%	△421,511	△520,639	123.5%	△1,429,113	204,809	△14.3%
本年度純資産変動額	△342,772	△653,811	190.7%	△388,899	△1,009,745	259.6%	△1,555,970	△608,832	39.1%
本年度末純資産残高	45,633,750	44,979,939	98.6%	52,461,929	51,452,184	98.1%	56,801,154	56,192,322	98.9%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約6.54億円（1.4%）減少、全体会計では約10.10億円（1.9%）減少、連結会計では約6.09億円（1.1%）減少となっています。



## (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態を見るものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

### ① 令和4年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	24,578,403	33,754,442	40,028,879
業務費用支出	12,283,455	13,861,437	16,015,135
移転費用支出	12,294,948	19,893,005	24,013,744
業務収入	25,880,906	35,892,493	42,610,980
臨時支出	-	2,056	238,264
臨時収入	-	39	5,286
業務活動収支	1,302,503	2,136,034	2,349,123
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	2,550,283	2,557,936	2,708,198
投資活動収入	3,099,566	3,133,793	3,227,979
投資活動収支	549,283	575,857	519,780
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	2,821,059	4,257,430	4,445,517
財務活動収入	2,012,541	2,735,536	2,740,945
財務活動収支	△808,518	△1,521,894	△1,704,573
本年度資金収支額	1,043,268	1,189,997	1,164,330
前年度末資金残高	727,007	2,361,608	3,570,541
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△4,768
本年度末資金残高	1,770,274	3,551,605	4,730,103

令和4年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約10.43億円のプラスで、資金残高は約17.70億円に増加しました。

全体会計では約11.90億円のプラスで、資金残高は約35.52億円に増加し、連結会計では約11.64億円のプラスで、資金残高は約47.30億円に増加しました。

② 資金収支計算書 前年対比（全体表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	25,139,367	24,578,403	97.8%	34,271,133	33,754,442	98.5%	40,548,583	40,028,879	98.7%
業務費用支出	12,203,414	12,283,455	100.7%	13,695,075	13,861,437	101.2%	15,714,075	16,015,135	101.9%
人件費支出	4,003,029	4,089,758	102.2%	4,303,670	4,348,529	101.0%	5,399,257	5,464,413	101.2%
物件費等支出	7,831,631	7,895,630	100.8%	8,695,247	8,923,721	102.6%	9,344,334	9,702,565	103.8%
支払利息支出	186,083	168,866	90.7%	455,304	411,932	90.5%	467,675	422,016	90.2%
その他の支出	182,671	129,201	70.7%	240,855	177,256	73.6%	502,809	426,140	84.8%
移転費用支出	12,935,953	12,294,948	95.0%	20,576,057	19,893,005	96.7%	24,834,508	24,013,744	96.7%
補助金等支出	8,052,293	7,119,560	88.4%	17,194,162	16,267,424	94.6%	21,451,079	20,385,989	95.0%
社会保障給付支出	3,371,550	3,600,065	106.8%	3,372,457	3,600,903	106.8%	3,364,732	3,593,896	106.8%
他会計への繰出支出	1,502,770	1,550,744	103.2%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	9,340	24,579	263.2%	9,438	24,678	261.5%	18,697	33,860	181.1%
業務収入	27,369,825	25,880,906	94.6%	37,831,808	35,892,493	94.9%	44,566,420	42,610,980	95.6%
税収等収入	18,262,224	18,219,884	99.8%	22,757,812	21,406,310	94.1%	25,932,061	24,597,445	94.9%
国県等補助金収入	7,768,245	6,796,615	87.5%	13,391,436	12,390,692	92.5%	16,438,378	15,335,878	93.3%
使用料及び手数料収入	521,296	497,459	95.4%	832,876	1,686,710	202.5%	649,119	1,499,654	231.0%
その他の収入	818,060	366,948	44.9%	849,683	408,781	48.1%	1,546,861	1,178,003	76.2%
臨時支出	-	-	-	6,719	2,056	30.6%	122,141	238,264	195.1%
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	6,719	2,056	30.6%	122,141	238,264	195.1%
臨時収入	64	-	-	230	39	17.1%	230	5,286	2299.9%
業務活動収支	2,230,522	1,302,503	58.4%	3,554,186	2,136,034	60.1%	3,895,926	2,349,123	60.3%
【投資活動収支】									
投資活動支出	3,283,213	2,550,283	77.7%	3,555,515	2,557,936	71.9%	3,781,907	2,708,198	71.6%
公共施設等整備費支出	233,176	165,067	70.8%	554,071	312,087	56.3%	671,678	400,306	59.6%
基金積立金支出	1,743,247	1,221,310	70.1%	1,905,364	1,311,028	68.8%	2,014,148	1,373,070	68.2%
投資及び出資金支出	1,306,790	1,161,906	88.9%	1,096,080	932,822	85.1%	1,096,080	932,822	85.1%
貸付金支出	-	2,000	-	-	2,000	-	-	2,000	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	1,633,504	3,099,566	189.7%	1,731,599	3,133,793	181.0%	1,891,605	3,227,979	170.6%
国県等補助金収入	58,364	26,795	45.9%	143,809	51,587	35.9%	161,453	59,687	37.0%
基金取崩収入	1,023,239	1,495,873	146.2%	1,023,239	1,495,873	146.2%	1,068,763	1,512,519	141.5%
貸付金元金回収収入	59,803	571,561	955.7%	59,803	571,561	955.7%	59,803	571,561	955.7%
資産売却収入	12,053	555,338	4607.5%	12,053	555,338	4607.5%	12,292	555,619	4520.0%
その他の収入	480,044	450,000	93.7%	492,695	459,435	93.2%	589,293	528,593	89.7%
投資活動収支	△1,649,710	549,283	△33.3%	△1,823,916	575,857	△31.6%	△1,890,302	519,780	△27.5%
【財務活動収支】									
財務活動支出	2,867,421	2,821,059	98.4%	4,287,200	4,257,430	99.3%	4,521,288	4,445,517	98.3%
地方債等償還支出	2,867,421	2,821,059	98.4%	4,287,200	4,257,430	99.3%	4,515,708	4,442,336	98.4%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	5,580	3,181	57.0%
財務活動収入	1,568,055	2,012,541	128.3%	2,162,373	2,735,536	126.5%	2,164,205	2,740,945	126.6%
地方債等発行収入	1,568,055	2,012,541	128.3%	2,065,065	2,735,536	132.5%	2,066,897	2,740,945	132.6%
その他の収入	-	-	-	97,308	-	-	97,308	-	-
財務活動収支	△1,299,366	△808,518	62.2%	△2,124,827	△1,521,894	71.6%	△2,357,083	△1,704,573	72.3%
本年度資金収支額	△718,554	1,043,268	△145.2%	△394,557	1,189,997	△301.6%	△351,459	1,164,330	△331.3%
前年度末資金残高	1,445,560	727,007	50.3%	2,756,165	2,361,608	85.7%	3,923,427	3,570,541	91.0%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△1,427	△4,768	334.2%
本年度末資金残高	727,007	1,770,274	243.5%	2,361,608	3,551,605	150.4%	3,570,541	4,730,103	132.5%
前年度末歳計外現金残高	32,472	30,270	93.2%	32,472	30,270	93.2%	37,350	34,595	92.6%
本年度歳計外現金増減額	△2,201	2,865	△130.2%	△2,201	2,865	△130.2%	△2,754	2,813	△102.1%
本年度末歳計外現金残高	30,270	33,136	109.5%	30,270	33,136	109.5%	34,595	37,408	108.1%
本年度末現金預金残高	757,277	1,803,410	238.1%	2,391,878	3,584,741	149.9%	3,605,136	4,767,511	132.2%



# 3

## 令和4年度 湯沢市財務分析 (一般会計等)

---

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析  
をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分  
析した結果を報告します。

これまでは、湯沢市の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは湯沢市における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析します。これにより、湯沢市と他自治体を比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

#### 経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 住民一人当たり行政コスト
- (5) 受益者負担割合
- (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 57.0%で平均値 70.4%の 81.0%
- 住民一人当たりの資産額は 192 万円で平均値 106 万円の 181.1%
- 住民一人当たりの負債額は 82 万円で平均値 31 万円の 264.5%
- 住民一人当たりの行政コストは 63 万円で平均値 12 万円の 525.9%
- 受益者負担割合は 3.2%で平均値 2.8%の 114.3%
- 基礎的財政収支は約 17.46 億円で平均値 4.90 億円の 356.3%

## (1) 純資産比率

湯沢市の純資産比率は、57.0%となっています。同規模自治体平均値の70.4%より低い水準です。

指標名	計算式	湯沢市		前年比	人口 3~5万人未満 (4団体)	都市Ⅰ-1 (115団体)
		R3年度	R4年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	57.0%	57.0%	0.0%	70.4%	70.3%

当指標につき、事例を用いて説明します。

資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

湯沢市の場合だと、自己資金が57.0万円、借金が43.0万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

### ■純資産比率のイメージ図



## (2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	湯沢市		前年比	人口 3~5万人未満 (4団体)	都市I-1 (115団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	189万円	192万円	3万円	106万円	235万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和5年3月31日の住民基本台帳の41,130人で算出しています。

湯沢市の「住民一人当たりの資産額」は192万円で、同規模自治体平均値の106万円より高い水準です。これには湯沢市の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

## (3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	湯沢市		前年比	人口 3~5万人未満 (4団体)	都市I-1 (115団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	81万円	82万円	1万円	31万円	71万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

湯沢市においては82万円で、同規模自治体平均値の31万円より高い水準です。

## (4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	湯沢市		前年比	人口 3~5万人未満 (4団体)	都市I-1 (115団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	63万円	63万円	-	12万円	52万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

湯沢市は63万円と、住民一人当たりのコストは同規模自治体より高い水準になっています。

## (5) 受益者負担割合

指標名	計算式	湯沢市		前年比	人口 3~5万人未満 (4団体)	都市I-1 (115団体)
		R3年度	R4年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	4.8%	3.2%	△1.6%	2.8%	4.7%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

湯沢市の受益者負担割合は 3.2%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は同規模自治体平均値の 2.8%より高い水準になります。

## (6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	湯沢市		前年比	人口 3~5万人未満 (4団体)	都市I-1 (115団体)
		R3年度	R4年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	14億87百万円	17億46百万円	2億59百万円	4億90百万円	10億94百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税収や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄っているかを表します。湯沢市の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約 17.46 億円で、同規模自治体平均値より高い水準であり、同規模の自治体と比較すると政策的経費を税収等で賄っていることになります。